

人001	項目名	市民啓発推進費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③啓発冊子の発行 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 ④世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。 平成30年度 2,915千円 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,884千円(見込)		
前年度当初予算額	2,884	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
本年度要求額	2,823		
総務部長段階査定額	2,823	【事業の内容・実績】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③啓発冊子の発行 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 ④世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。 平成30年度 2,915千円 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,884千円(見込)	
市長段階査定額	2,823	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③啓発冊子の発行 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 ④世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。 平成30年度 2,915千円 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,884千円(見込)	
財源内訳		【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
国・県支出金	273		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,550		
計	2,823		
行財政改革課処理欄			

人002	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組を推進すると共に、人権問題の解決を図る市民活動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (公財)鳥取市人権情報センターの事業 (1)情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2)調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3)啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4)市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5)関係機関・団体等との連携 ネットワーク団体への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催等 平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円(見込)		
前年度当初予算額	30,300	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
本年度要求額	30,447		
総務部長段階査定額	30,447	【事業の内容・実績】 (公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (公財)鳥取市人権情報センターの事業 (1)情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2)調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3)啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4)市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5)関係機関・団体等との連携 ネットワーク団体への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催等 平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円(見込)	
市長段階査定額	30,447	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 (公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金 (公財)鳥取市人権情報センターの事業 (1)情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など (2)調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 (3)啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 (4)市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 (5)関係機関・団体等との連携 ネットワーク団体への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催等 平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円(見込)	
財源内訳		【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	30,447		
計	30,447		
行財政改革課処理欄			

人003	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	197
年度	R3	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学生を対象に継続して実施している人権啓発活動事業。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的な人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。		
前年度当初予算額	600	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
本年度要求額	600	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
総務部長段階査定額	600	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。	
市長段階査定額	600	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
財源内訳	600	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。	
国・県支出金	600	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
地方債	0	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
その他	0	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して、学校単位で贈呈式を行う。	
一般財源	0	平成30年度 555千円 令和元年度 544千円 令和2年度 600千円（見込）	
計	600	【当該年度計画】 ・市内10校で実施	
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	199
年度	R3	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 人権福祉センターは地域福祉の一翼を担うことが求められており、本事業は平成11年度より実施している。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域福祉の推進のため、地域で様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す活動を展開していく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域福祉事業経費 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室		
前年度当初予算額	3,033	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 446回 6,450人 令和元年度 406回 5,921人 令和2年度 284回 4,144人（見込）	
本年度要求額	2,850	【当該年度計画】 地域福祉デイサービス、介護予防教室、家族介護教室等事業の実施	
総務部長段階査定額	2,850	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域福祉事業経費 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室	
市長段階査定額	2,850	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 446回 6,450人 令和元年度 406回 5,921人 令和2年度 284回 4,144人（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 地域福祉デイサービス、介護予防教室、家族介護教室等事業の実施	
財源内訳	2,850	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域福祉事業経費 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室	
国・県支出金	1,425	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 446回 6,450人 令和元年度 406回 5,921人 令和2年度 284回 4,144人（見込）	
地方債	0	【当該年度計画】 地域福祉デイサービス、介護予防教室、家族介護教室等事業の実施	
その他	0	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域福祉事業経費 ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室	
一般財源	1,425	(過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 446回 6,450人 令和元年度 406回 5,921人 令和2年度 284回 4,144人（見込）	
計	2,850	【当該年度計画】 地域福祉デイサービス、介護予防教室、家族介護教室等事業の実施	
行財政改革課処理欄			

人005	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	199
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権福祉センター管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,515		
本年度要求額	2,508		
総務部長段階査定額	2,508		
市長段階査定額	2,508		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,254	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	1,254	手数料
	計	2,508	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 人権福祉センターは、人権啓発の拠点としての役割を果たすことが求められており、平成13年度より本事業を実施している。 【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権問題の速やかな解決を図る。 【事業の内容・実績】 各人権福祉センター（高草ほか7か所）が実施する地域交流促進事業経費 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。各センターの人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。 ・人権と福祉のまちづくり講座 ・地域交流促進講座 (過去実績) 回数 参加者数 平成30年度 214回 5,839人 令和元年度 194回 5,218人 令和2年度 135回 3,652人(見込)			

人006	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	201
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	17,119		
本年度要求額	39,222		
総務部長段階査定額	34,082		
市長段階査定額	34,082		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	25,157	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	8,925	手数料
	計	34,082	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 生活困窮者への支援は、地域の実情に応じて自立・就労に向けた様々な支援を総合的、一体的に提供することによりその自立を促進することが求められている。 【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者に対する措置として、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。 【事業の内容】 ①自立相談事業 就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センター内に「パーソナルサポートセンター」を設置。 ②住居確保給付金支給 離職等により住居を失うおそれのある方に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給する。 ③家計改善支援事業 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。 ④就労準備支援事業 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から実施 ⑤学習支援事業 生活困窮世帯である子どもに対し、学習支援を行う。 【事業の実績】 令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和元年度までの実績は生活福祉課時で、今般含んでいない生活保護受給者への支援分も含む。 平成30年度:33,353千円 令和元年度:33,768千円 令和2年度:17,119千円(見込) 【当該年度計画】 ・住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、学習支援事業等			

人007	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	201
年度	R3	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施設体系】1101・1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材の提供をするなど支援を拡大。 令和2年10月から、専任の事務員を配置し中央人権福祉センターと協力して実施。保冷車を活用し食材の受取及び配達を行っている。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 連携中枢都市圏ビジョンとして、地域食堂ネットワークが、圏内の地域食堂（こども食堂）を対象を拡大して食材提供などの支援を行うほか、支援団体を増やすことを目的に事務局に人員を配置して機能強化を図る活動に対して補助する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域食堂ネットワーク事務局経費の補助 令和2年度 3,421千円（見込）		
前年度当初予算額	3,421		
本年度要求額	4,115		
総務部長段階査定額	4,115	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,115	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,115		
計	4,115		
行財政改革課処理欄			

人008	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【11次総の施設体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右され、貧困の環境で育つことが原因で子どものやる気や意欲、可能性が摘み取られることなどないよう、子どもを取り巻く環境を改善することが重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう、生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象として、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○事業立ち上げ支援 補助基準限度額 2,000千円（県2/3、市1/3） ○運営費補助 補助基準限度額 2,000千円（県1/2、市1/2） ※こども食堂開設数（令和3年1月末現在） 18食堂（18団体） （過去実績） 平成30年度 立上支援6件、運営補助12件 令和元年度 立上支援1件、運営補助12件 令和2年度 立上支援1件、運営補助15件（見込）		
前年度当初予算額	8,783	【当該年度計画】 ・立上支援1団体（1食堂） ・運営補助15団体（15食堂） ・補助未利用3団体（3食堂）	
本年度要求額	8,783		
総務部長段階査定額	8,783	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,783	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,389		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,394		
計	8,783		
行財政改革課処理欄			

人009	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	600		
本年度要求額	600		
総務部長段階査定額	600		
市長段階査定額	600		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【11次総の施策体系】1402 【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。 公募委員と男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。 【事業の目的及び効果】 (1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民への啓発。 (2) 男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成及び活性化に繋がる。 (3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。 【事業の内容・実績】 (1) 日時：令和3年10月(予定) (2) 場所：鳥取大丸5階(予定) (3) 内容：活動展示・即売・講演会等 (4) 過去の実績 平成30年度 600千円(参加者数430人) 令和元年度 600千円(参加者数280人) 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度へ延期 ※市主催の男女共同参画週間事業を実施。			

人010	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R3	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	570		
本年度要求額	570		
総務部長段階査定額	570		
市長段階査定額	570		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【11次総の施策体系】1402 【事業の経過及び背景】 男女共同参画を推進する団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。 【事業の目的及び効果】 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画に関する広報・研修等に係る事業費を助成することにより、各団体の自主的な活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。 【事業の内容・実績】 (1) 補助対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等 (2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く) (3) 補助金額 10万円を限度(補助対象経費の3/4) (4) 補助回数 1団体が年間3事業まで(登録団体の支部は、年間2事業まで) (5) 補助金交付実績 平成30年度 10件 566千円 令和元年度 10件 439千円 令和2年度 11件 570千円(見込み) 【当該年度計画】 11件程度			

人011	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	739
----------	-----

本年度要求額	1,108
--------	-------

総務部長段階査定額	838
-----------	-----

市長段階査定額	838
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	838
計	838

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076</p> <p>【11次総の施策体系】1402</p> <p>【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず一人ひとりが個人として尊重され、対等な立場で社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現にむけて、継続した取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 今後は「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催もを行い、圏域全体の男女共同参画を推進していく。</p> <p>【事業の目的及び効果】 啓発講座を通して受講者の男女共同参画に関する意識の高揚を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面における男女共同参画の推進に寄与する。 今後は、本市のみならず麒麟のまち圏域（1市6町）の男女共同参画を推進し「だれもが生き生きと輝く圏域」を目指す。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1) 令和3年度の重点取組事項 ①企業や地域への啓発を行うため、関係課と連携し講座の充実を図る。 ②女性に対するあらゆる暴力の根絶に関する啓発を推進する。 ③地区公民館や学校等と連携し、地域の施設等で講座を開催する。 (2) 講座の参加者数 平成30年度 608人 令和元年度 507人 令和2年度 550人（見込み）</p> <p>【当該年度計画】 18講座</p>

人012	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	40
----------	----

本年度要求額	143
--------	-----

総務部長段階査定額	143
-----------	-----

市長段階査定額	143
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	143
計	143

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076</p> <p>【11次総の施策体系】1402</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、企業に対して、子育て支援対策のほか、介護支援、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）、女性の活躍推進などに積極的に取り組むよう推進している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することで企業価値を向上させる。また、市内企業における男女共同参画及び女性の活躍推進を図り、労働者の福祉の増進に資する。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1) 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市HPや広報紙等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などのメリットがある。 (2) 認定企業数（新規・更新） 平成30年度 10社 令和元年度 12社 令和2年度 14社</p>